都市再生整備計画（第4回変更）

知立駅周辺地区（ちりゅうえきしゅうへんちく）

愛知県（あいち）　知立市（ちりゅうし）

平成22年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	愛知県	市町村名	知立市（ちりゅう）	地区名	知立駅周辺地区（ちりゅうえきしゅうへん）	面積	914.7 ha

計画期間	平成 18 年度 ～ 平成 22 年度	交付期間	平成 18 年度 ～ 平成 22 年度

目標

大目標 ： 安全･安心･利便がもたらす、にぎわいのある暮らしたくなるまちづくり

目標① ： 公共施設の耐震補強等により、住民の安全に対する不安を解消し、地区内に安心して暮らせて、人が集まるまちづくりをする。

目標② ： 連続立体交差事業、区画整理事業及び道路整備等の実施により、地区内の利便性及び交通安全性をより高め、人が集まり易いにぎわいのあるまちづくりをする。

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

■本市では、平成14年4月に東海地震防災対策強化地域の指定、平成16年12月には東南海・南海地震防災対策推進地域の指定により「災害に強いまちづくり」を目標として防災対策を進めてきました。平成16年度には、災害時の避難場所となる学校・保育園等を始めとする公共施設の耐震化5ヶ年計画を策定し、平成17年度から21年度にかけ耐震補強工事を行っていくこととしています。災害を防ぐことは非常に難しいことでありますが、事前に対策を講ずることが被害を最小に食い止め、市民が安全で安心して暮らせることになることから、今後は防災道路（避難路、緊急物資等輸送路）の整備、一時避難地（公園等）や防火帯の機能を持たせた防災広場等の整備を進めていくこととしています。

■知立駅周辺の中心市街地は、市民の居住の場、消費の場及び交流の場等の役割を果たし、まちの伝統や文化の情報発信基地として様々な機能を育み「まちの顔」として歴史を刻み込んできました。しかし、近年の郊外型大型店の出現、モータリーゼーションの進行及び景気の低迷等による人々の生活様式や消費行動の多様化等により、中心市街地の空洞化が今後のまちづくりの大きな問題となっています。また本地区は、名鉄名古屋本線及び三河線の2本の鉄道により地区が分断され、その中でも駅東の踏切では長時間の遮断により、著しい交通混雑が発生しています。すでに区画整理で整備された区域においても幹線道路の幅員が11mと狭く、今日の自動車事情に対応できない状況となっています。また、未整備な地域も駅前に残存しており、商業地として土地の有効利用が図りにくい状況となっています。地区の外縁に位置します、国道1号、国道155号、国道23号及び国道419号との連絡が弱いこと等、当該地区における交通環境及び交通条件の悪さ・低さが商業機能向上の大きな阻害要因となっていると考えられます。このような状況を背景として、昭和51年より鉄道の高架化の検討が進められてきました。中心市街地の活性化を図るためには、単に鉄道を高架にするだけでなく、当該地区の交通環境及び交通条件を大幅に改善することが必要であり、商業施設は勿論のこと、中心地区の土地利用及び施設構成においても市民ニーズに対応できるよう質的向上並びに量的拡大を図ることが必要であります。以上の様な課題に直面する中で「まちづくり」のありかたを総合的に検討し、そのマスタープランを作成することを目的として、平成元年に「知立駅周辺総合整備計画調査」を実施しました。この「総合整備計画」にも盛り込まれた連続立体交差事業については、昭和63年に「知立連続立体交差事業促進期成同盟会」が設置され市民の機運が盛り上がってきたことを契機に、平成9年度新規事業採択を得て、平成10年2月に都市計画決定をして、平成12年度事業認可を受け事業に着手しました。この事業の事業区間は知立駅を中心とした4．3Km、踏切除去数としては10箇所、総事業費は499億円で、施行期間を平成12年度から26年度としています。現在は用地買収段階で、必要面積内37%を確保し、支障物件の内53%を除去しました。この事業に合わせ、基盤整備の一環として知立駅周辺土地区画整理事業を、平成11年7月に事業認可を受け現在整備を進めています。

■山町の組合施行による区画整理事業（6．6ha）区域については、公共施設整備水準が低く、消防車、ごみ収集車等の進入も困難な災害や生活環境整備の弱い地区でありながら、小規模な宅地開発が進み、無秩序な市街地が形成されています。このような状況から、平成3年より地元関係者と事業化検討を進めてきましたが、土地価格の下落により一旦事業を断念しました。しかしこのままでは不良市街地が進んでしまうことから、土地権利者により再度事業化に向けた取り組みとなりました。平成17年度に愛知県との計画協議及び地区界測量・現況測量を実施していきます。上重原特定土地区画整理事業については、事業の終盤でありますが、防災上重要な調整池等の整備を進めていきます。

■地区内一般市道については、利便性及び安全性をより高めるため、歩道整備、路面改良、新設道路建設、橋梁の耐震補強及び道路拡幅等地元要望も取り入れて順次進めています。なお路面改良等については、第5次知立市総合計画の施策であります「交通事故のないまちづくり」で幹線市道路面補修事業として位置づけられています。

課題

○防災の基盤整備を緊急に進めるうえで、防災の主体となる地域活動（特に自主防災会活動）といかに連携させていくか、またその効果をどのように高めていくかが大きな課題である。
○地区内には耐震診断の結果、改修の緊急度が高い保育園（公私立共）及び小中学校が多数存在しており、こどもの命を守るうえにも、早急の改修が必要である。
○情報ステーション、マルチメディアステーションといった情報発信施設・交流拠点の整備及び若者や女性をターゲットにしたモダンな商業施設及び癒し空間的な施設の立地誘導がどれだけ出来るかが課題である。
○中心市街地を活性化するには、連続立体交差事業とその関連事業（区画整理及び街路事業）が同時に進行する必要があるが、そのためには短期間にどれだけ集中投資出来るか。また、その資金をどのように賄うかが課題である。

将来ビジョン（中長期）

（総合計画における将来ビジョン）
○人々が集う魅力ある市街地づくりを目指し、都市機能の集約化や都市基盤の整備等を進めていく。
○北部地域をはじめ、通過交通の多い道路や災害時における緊急通過車両の進入が困難な地区において、土地区画整理事業の導入や道路後退制度の拡充を図り、生活環境の改善を図る。
○誰もが円滑に利用できる公共施設や歩道・道路などの改善を図る。
○渋滞箇所の改善を図るとともに、通過交通路と市内交通を分離し、市内移動がしやすい道路環境づくりを推進する。
○公共施設の耐震診断を実施し、優先順位を明確にしながら計画的に施設改善を進め、公共施設の安全性を確保する。特に学校施設については、子供たちが安心して活動できる場を確保するという観点からも早期に実施していく。

目標を定量化する指標

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
交通事故発生件数	件／年	知立市統計	道路整備等の実施により交通安全性を高め、交通事故発生件数を減少させる。	3,039	H15年	2,900以下	H22年
鉄道乗降客数	万人／年	知立市統計	利便性が良く、人々が集う交流のまちの実現に向けたまちづくりを進め、計画区域にある名鉄知立駅及び名鉄三河知立駅の乗降客数の増加を図る。	1,155	H15年度	1,200	H22年度
安心して暮らせるまちだと思う人の割合	%	市民意識調査	公共施設の耐震補強等により、市民が安心・安全なまちと実感できるまちの実現を目指す。	48.5	H15年度	53.5以上	H22年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
■地区内公共施設を、平成17年度から平成21年度までの耐震化5箇年計画を基に整備（ガラス飛散防止対策含む）を進め、近い将来に発生が予想される東海地震、東南海地震がもたらす被害の低減及び避難施設の確保を図り、公園・調整池等の整備も併せ地震災害及びその他災害に対する住民の不安を解消する。	●基幹事業 道路（西町8号線）／公園（上重原公園）／地域生活基盤施設 ●提案事業 町内公民館等建設・耐震事業 ／知立保育園耐震補強工事／知立中央保育園耐震補強工事／知立上重原特定土地区画整理事業／橋梁耐震補強対策事業／公共施設ガラス飛散防止対策事業／災害対策工事／浄水場配水池耐震対策工事 ●関連事業 橋梁耐震補強対策事業／知立小学校校舎耐震補強工事／知立西小学校体育館耐震補強工事／猿渡小学校校舎補強工事／竜北中学校校舎耐震補強工事／南小学校校舎耐震補強工事／南小学校体育館耐震補強工事／知立山町土地区画整理
■鉄道の連続立体交差事業（第一期）を平成12年度から平成26年度において整備し、踏切を10箇所除去することで、交通環境の改善を図る。 ■知立駅周辺土地区画整理事業及び区域内における重要道路路線等の歩道整備、路面改良、新設道路建設、橋梁の耐震補強及び道路拡幅等の整備により、より一層安全な道路にして、安心して利用できることにより、通行の利便性向上を図る。	●基幹事業 道路／土地区画整理事業（知立駅周辺地区） ●提案事業 事業活用調査（U．D．推進計画策定協議会運営委託、事業効果分析調査） ●関連事業 知立連続立体交差事業／街路新設改良事業／道路（山屋敷25号線）

その他

まちづくりをする上で、市民が暮らしやすい街を目指すことは、行政の責務であります。平成9年度に事業採択を受け、平成12年度には事業認可を受けました知立連続立体交差事業を基に、中心市街地の活性化を図り、また、交通渋滞の解消等によって人々が集まることで、商業も活性化されたにぎわいのあるまちを目指している最中であります。

これに加え、まちづくり交付金の新たな制度を活用させていただき、公共施設の耐震化及び土地区画整理事業を含めた道路整備等により、地震災害に対する安全性や交通の利便性が高まり、さらなるにぎわいが創出されることによって、安全・安心により暮らしたくなるまちづくりをいっそう進めるものであります。

また、安全・安心を地震防災以外にも幅広く対応することで、地区住民に、より大きな安全・安心を提供するものです。

交付対象事業等一覧表

交付対象事業費	1,487	交付限度額	597.5	国費率	0.402

（金額の単位は百万円）

基幹事業

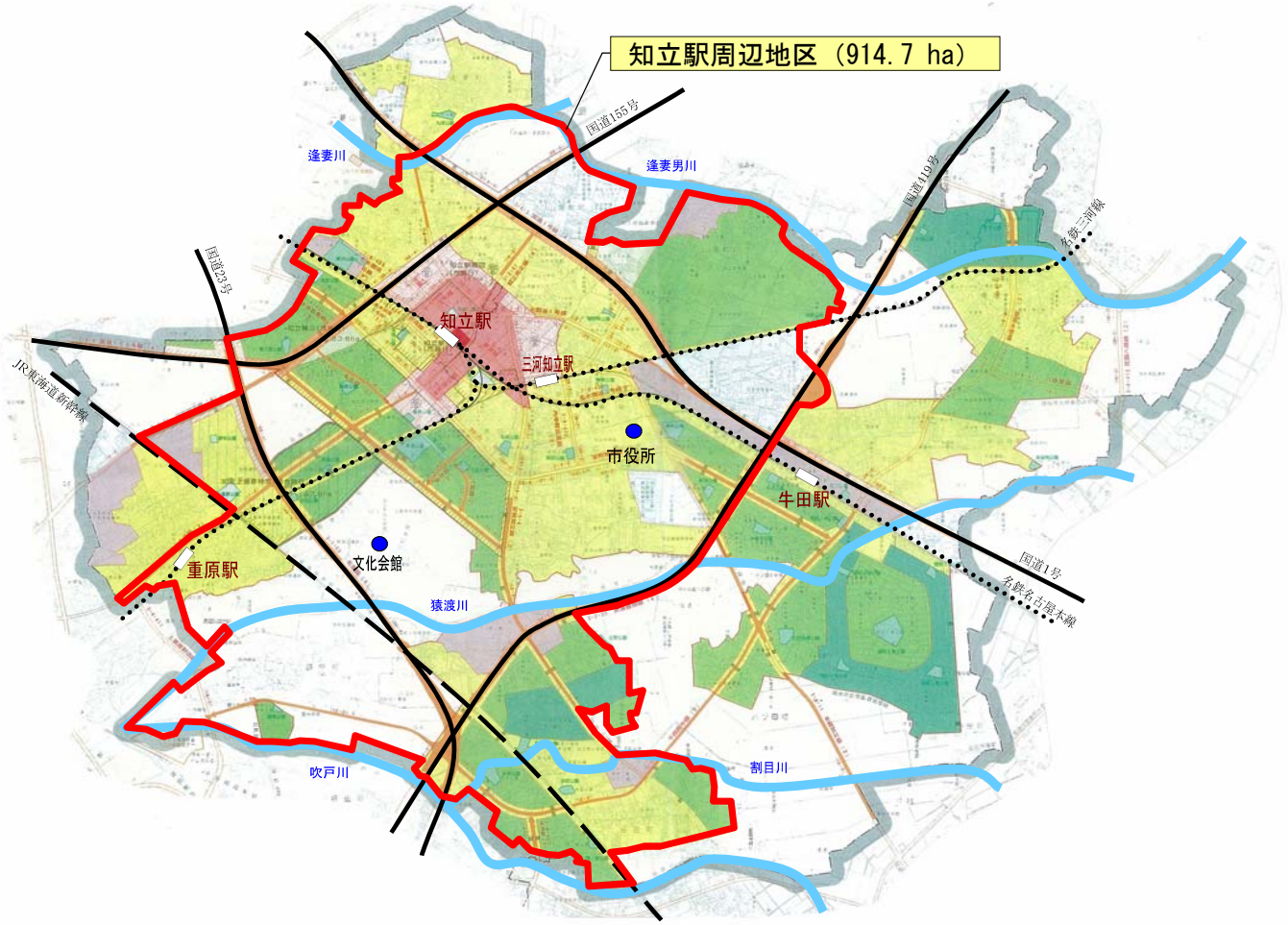
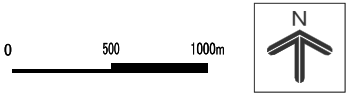
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間		交付期間内事業期間		（参考）全体事業費	交付期間内事業費			交付対象事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分	
道路		南陽通線	知立市	直	L＝550m	H16	H20	H18	H20	123	63	63		63
		牛田町山屋敷1号線	知立市	直	L＝120m	H16	H19	H18	H19	49	14	14		14
		山屋敷町29号線	知立市	直	L＝50m	H19	H19	H19	H19	5	5	5		5
		山屋敷町30号線	知立市	直	L＝120m	H19	H21	H19	H21	87	87	87		87
		弘栄長田4号線	知立市	直	L＝350m	H18	H22	H18	H22	107	107	107		107
		西町34号線	知立市	直	L＝261m	H18	H19	H18	H19	20	20	20		20
		西町1号線	知立市	直	L＝650m	H19	H21	H19	H21	50	50	50		50
		西町2号線	知立市	直	L＝220m	H18	H18	H18	H18	6	6	6		6
		谷田町12号線	知立市	直	L＝360m	H17	H22	H18	H22	90	75	75		75
		西町8号線	知立市	直	L＝464m	H20	H21	H20	H21	112	112	112		112
		山屋敷5号線	知立市	直	L＝300m	H19	H19	H19	H19	8	8	8		8
		山屋敷7号線	知立市	直	L＝289m	H19	H19	H19	H19	6	6	6		6
		山町6号線	知立市	直	L＝250m	H18	H18	H18	H18	9	9	9		9
		牛田町西中線	知立市	直	L＝820m	H20	H21	H20	H21	17	17	17		17
		牛田西中線	知立市	直	L＝950m	H18	H21	H18	H21	25	25	25		25
		山屋敷町31号線	知立市	直	L＝50m	H19	H19	H19	H19	40	40	40		40
公園		上重原公園	知立市	直	10,000㎡	H19	H21	H19	H21	101	101	101		101
古都及び緑地保全事業														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム		－			－									
地域生活基盤施設		－	知立市	直	－	H17	H22	H18	H22	97	90	90		90
高質空間形成施設		－			－									
高次都市施設		－			－									
既存建造物活用事業		－			－									
土地区画整理事業		知立駅周辺地区	知立市	直	13.3ha	H12	H27	H18	H22	2,574	383	383		383
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
バリアフリー環境整備促進事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型													
	沿道等整備型													
	密集住宅市街地整備型													
	耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										3,526	1,218	1,218	0	1,218 …A

提案事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
地域創造支援事業	町内公民館等建設・耐震事業	—	自治会	間	4施設	H18	H22	H18	H20	96	96	42	54	42
	知立保育園耐震補強工事	知立保育園	知立市	直	777㎡	H17	H18	H18	H18	4	2	2		2
	知立中央保育園耐震補強工事	知立中央保育園	知立市	直	404㎡	H17	H18	H18	H18	9	7	7		7
	知立上重原特定土地区画整理事業	上重原地区	組合	間	47.9ha	S58	H20	H18	H18	498	140	140		140
	橋梁耐震補強対策事業	重中橋	刈谷市・知立市	間	L＝57m	H19	H19	H19	H19	50	50	50		25
	公共施設ガラス飛散防止対策事業	—	知立市	直	9施設	H18	H20	H18	H20	30	30	30		30
	災害対策工事	—	知立市	直	4施設	H20	H20	H20	H20	4	4	4		4
	浄水場配水池耐震対策工事	知立浄水場	知立市	直	2,400㎡	H21	H21	H21	H21	5	5	5		5
事業活用調査	U. D. 推進計画策定協議会運営委託	—	知立市	直	—	H18	H20	H18	H20	13	13	13		13
	事業効果分析調査	—	知立市	直	—	H22	H22	H22	H22	1	1	1		1
まちづくり活動推進事業		—			—									0
		—			—									0
合計										710	348	294	54	269 …B
													合計(A+B)	1,487

（参考）関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	（いずれかに○） 直轄	補助	地方単独	民間	事業期間 開始年度	事業期間 終了年度	全体事業費
知立駅周辺土地区画整理事業（通常・臨交）	知立駅周辺地区	知立市	国土交通省	13.3ha		○			H9	H25	16,445
橋梁耐震補強対策事業	西町8号線逢妻橋	知立市	国土交通省	L=84m		○			H19	H19	9
橋梁耐震補強対策事業	旧知立跨線橋	知立市	国土交通省	L=13m		○			H18	H18	15
知立連続立体交差事業	知立駅周辺地区	愛知県	国土交通省	L=4.3km		○			H12	H26	49,900
知立小学校校舎耐震補強工事	知立小学校	知立市	文部科学省	6,147㎡		○			H17	H18	201
知立西小学校体育館耐震補強工事	知立西小学校	知立市	文部科学省	1,198㎡		○			H18	H19	20
猿渡小学校校舎補強工事	猿渡小学校	知立市	文部科学省	4,530㎡		○			H18	H19	107
竜北中学校校舎耐震補強工事	竜北中学校	知立市	文部科学省	5,989㎡		○			H18	H19	98
南小学校校舎耐震補強工事	南小学校	知立市	文部科学省	3,902㎡		○			H19	H20	131
南小学校体育館耐震補強工事	南小学校	知立市	文部科学省	858㎡		○			H18	H19	20
街路新設改良事業	（都）知立環状線	知立市	国土交通省	L=163m		○			H19	H22	1,224
街路新設改良事業	（都）上重原野田線	知立市	国土交通省	L=215m		○			H19	H22	322
知立山町土地区画整理事業	山町地区	組合（設立予定）	—	7.1ha				○	H17	H22	114
道路	山屋敷町25号線	知立市	—	L=90m			○		H16	H18	-
合計											68,606

都市再生整備計画の区域

知立駅周辺地区（愛知県知立市）	面積	914.7 ha	区域	山屋敷町、桜木町、中町、中山町、山町、宝町、本町、栄、新地町、新富、池端、堀切、内幸町、東栄、新池、長田、弘栄、広見、長篠町、弘法町、西中町、谷田町本林、谷田町西、弘法、南新地、西、宝、東長篠、上重原、東上重原の全部と逢妻町、牛田町、牛田一丁目、谷田町、新林町、上重原町、西町、鳥居の一部